

観光社会学ゼミ卒業論文集

Vol. 6

2018（平成30）年度

琉球大学

観光産業科学部 観光科学科

観光社会学研究室

## 『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学観光産業科学部観光科学科）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、指導教員が指示するのではなく、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、議論にも調査にも常に同席し、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

これらに先駆け2年次ゼミ（後期のみ）では、上記の3年次ゼミ活動を有効に進めるため、座学ならびに現場視察を通じた基礎づくりを行っています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い原則6ページにまとめることを条件としています（もっとも教員が必要と認めた場合はページ超過もあり得ます）。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文の審査は、授業としてのゼミの単位認定とは別個のものとして行います。すなわち、単位認定は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業論文審査は書き上げられたものの結果がすべてです。審査の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。逆に言えば、単位認定を受けて卒業はできても、論文が本集に掲載されないケースもあり得るということです。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこの審査に合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後さらに飛躍を遂げていってほしいと思います。

琉球大学観光産業科学部観光科学科 観光社会学研究室  
教授 越智 正樹

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 6 目次

---

地域振興において地域旅行会社が果たす役割 ——沖縄県読谷村 S 社を事例として—— .....	比嘉 真愛子	2
ハード的な地域開発における住民参加の実態 ——豊見城市字嘉数長嶺城址における総合公園建設計画を事例として—— .....	金城 立樹	8
伝統的宗教・信仰と聖地観光との関係性の在り方 ——沖縄県那覇市波上宮を事例地として—— .....	小浜 佳穂	15
地域に根ざした観光振興のあり方 ——沖縄県伊平屋村を事例として—— .....	久場 大士	21
ICT を活用した地方・離島地域への移住・定住促進のあり方 ——沖縄県竹富町西表島での在宅就労支援を事例として—— .....	大城 千加	27
現代の若年層出郷者のアイデンティティ ——沖縄本土に在住する鹿児島県沖永良部島出身者のライフストーリー——	清水 美咲	34
地域振興につながる六次産業施設の在り方 ——なごアグリパークを事例として—— .....	安川 ゆきの	40
<hr/>		
要約集 .....		46

## 要約集

### 地域振興において地域旅行会社が果たす役割

——沖縄県読谷村 S 社を事例として——

比嘉 真愛子

地域による主体的な地域振興のための観光振興において重要なのが、地域のコンテンツと消費者とを繋ぐ旅行会社の存在で、中にはその地域に特化した旅行会社が設立される例もある。本研究は、沖縄県読谷村 S 社を事例にその果たしている役割と課題について考察した。

調査の結果、S 社は一般的な旅行業務のほか、着地型旅行商品である民泊事業を自ら運営しており、住民側からすると、地域に旅行会社があることは特に OTA (Online Travel Agent) の利用が苦手な高齢者層において、利便性と安心感が得られるメリットがあることがわかった。一方で、こうした事業展開は、事業所の規模拡大には今のところつながっておらず、またそのため、民泊事業の顧客との直接的な事前対話が困難であるという課題もあった。こうした課題の根本にあるのは、人員不足という課題である。こうした課題を解決していくには、例えば S 社で独自のカードを作り、有料会員制にして、地域の中でも特定の人たちに対して訪問販売を行うなどの、地域密着型サービスの提供が有効ではないかと考える。そうすることで、会社全体の利益も増え、人員確保につながるのではないだろうか。

観光を通じた地域振興を図っていくには、地域内の着地型旅行商品の提供者と市場をつなぐ窓口としての機能を担う事業者が必要であり、S 社の活動はまさにそのような役割を果たすものであった。各地においても、地域旅行会社が設立されることは有益なことであり、地域の側もこのような旅行会社を支援していくことが必要になるのではないだろうか。

### ハード的な地域開発における住民参加の実態

——豊見城市字嘉数長嶺城址における総合公園建設計画を事例として——

金城 立樹

既成市街地の再整備を支えてきた制度や手法は、ハード中心からソフト、特に市民参加や官民協働、地域の主体性を大切にした事業化の推進に移行してきている。しかしながら、地域によっては、ある程度ハード面の開発に頼らないといけないところもある。そのような地域において検討すべきは、ハードかソフトという二者択一よりも、その開発が住民にとって適切なものになっているかどうかであろう。

本研究では、沖縄県豊見城市字嘉数の長嶺城址における総合公園建設計画において、住民参加が達成されているのか。その開発経緯から地元との関係性について、市議会での協議内容に関する資料調査および関係者を対象としたインタビュー調査の結果に基づき明らかにし、その

うえで地域における適切な開発のあり方について考察した。

調査の結果、本計画について、現状のままでは住民の意見は無視されてしまい、行政主導のハード開発となるため、住民参加は不十分と言わざるを得ないことがわかった。このような開発は「ハードだからいけない」ということではなく、住民参加が実現されないままでの開発計画進行そのものが、地域にとって適切なものとなっていないと考えられる。

ハード面の開発は、その開発物ができた後に地域住民が無関心になってしまうような状況を招かぬよう、造る過程で住民参加を促し、その開発に主体性を持ってもらい、その後も利用していくなかで住民が関わり続けられる仕掛けを考えることが肝心である。それにより、その開発物が住民に長く愛され、愛着を持ってもらい、持続していくうえで重要だろう。

### 地域に根ざした観光振興のあり方

#### ——沖縄県伊平屋村を事例として——

久場 大士

近年、離島で地域活性化や新たな雇用創出のために自然を活かした観光振興を図るケースがよく見られる。そしてその際にその地域出身ではない者が振興の中心となる場合がある。このような地域外の協力者が観光振興を図る際、地域住民との間にはどのような溝があるのか？住民をどう巻き込んでいけるのか？この問いについて本論は沖縄県伊平屋村を対象地とし、地域外の出身者が中心となり行った「海の学校」という観光事業に関する調査に基づき考察を行う。調査方法として、海の学校の運営に関わっていた人物、組織または現在の伊平屋村の観光振興に携わる組織を有意選出し「海の学校」の詳細と伊平屋村の観光の現状について聞き取り調査を行った。そして現地調査と先行研究の調査結果から、「海の学校」は外部からは評価された事業であったが、地域住民や観光業従事者からすると「海の学校」に対する不満も少なくはなく、しかもさして記憶に残っていないことが分かった。また、地域内の各組織における観光振興の足並みがそろっていないことも分かった。

このことから外部による評価だけに従ってその地域を判断してはいけないという教訓を得た。これは伊平屋島に限ったことではなく、他の地域においても十分ありえることであろう。こうした課題を乗り越え、地域住民が主体的に関わり続けられる観光事業を行うためには地域内の組織同士で観光振興の方向性を明確にし、その上で新しい気づきを与えてくれる地域外の協力者が加わることが重要だろう。

### 伝統的宗教・信仰と聖地観光との関係性の在り方

#### ——沖縄県那覇市波上官を事例地として——

小浜 佳穂

現代において、伝統的な宗教が社会に与える影響は低下している。そのため、宗教的聖地は、

非信仰者にも開かなければ存続するのは困難である。そうした中、現代の聖地の多くは聖地を非信仰者にも開き、観光対象とする「聖地観光」が行われている。しかし、聖地を非信仰者にも開くことで、聖地はその在り方を変化せざるを得なくなる。では、伝統的な宗教・信仰と聖地観光との均衡のとれた観光形態とはどのようなものだろうか。

本論では、観光が盛んに行われており、日本神道と土着信仰、それぞれの場として現在も利用されている那覇市波上宮を対象に、波上宮宮司、土着信仰の信仰者各 1 名にインタビュー調査を行い、伝統的宗教・信仰と聖地観光との関係性の在り方について考察した。

調査の結果から、波上宮は上述の 2 つの信仰が対立せず共存している場であり、更に近年では、パワースポット巡りなどの観光客も含め、非常に多様な参拝者がいるということがわかった。そのため、来訪者によって波上宮はそれぞれ異なる側面を持っている。ただ、この状況に対し、波上宮の信仰以外の他の思いを持って来訪する者を排除しては、相異なる 2 つの信仰の共存を可能としてきた波上宮の寛容性という伝統とは異なってくると考えられる。だが、一概に全てを受け入れては、何かしらの害があることも考えられるため、「2 つの信仰が共存する場」という土台があるからこそ多様さを受け入れられる場だと認識してもらう必要がある。

聖地の伝統を形成してきたのは信仰者であるため、信仰者にとって聖地の側面を守らなければ伝統を守るとは言い難い。故に、聖地観光において、受け入れ側はその聖地固有の「伝統」や「らしさ」といった軸をしっかりと設けた上で多様化する来訪者を受け入れていかなければならない。

### ICT を活用した地方・離島地域への移住・定住促進のあり方 ——沖縄県竹富町西表島での在宅就労支援を事例として——

大城 千加

日本では今日、首都圏への一極集中が進み、地方では人口減少が進んでいる。そこで、地方への移住・定住問題の解決策として、ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない働き方をするテレワークが注目を浴びている。本論では、ICT を活用した就業の多様化を目指し、移住者らへの在宅就労支援を行う沖縄県竹富町西表島を対象に調査を行い、今後の ICT を活用した地方・離島地域への移住・定住推進のあり方について考察した。

調査の結果、西表島では地域行事や公民館活動への貢献など、住民同士の助け合いや、つながりが重要視されていた。一方で、在宅ワーク型のテレワークは、家に籠って作業するという特徴があるゆえに、近隣住民から不審に思われたりと、地域からの理解は不十分であった。また、同島のテレワーカーは、テレワークを副業として行っており、生活の足しになる収入源になったといえるが、「定住率の安定」までには達していないという結果が得られた。

このことから、地域住民の生活への貢献も行っていくことが、新たな産業形態であるテレワークに対する地域住民からの理解を促すと考えられる。しかし、地域への貢献を事実上強制してしまえば、移住者の負担が大きくなり、移住・定住につながらない。したがって、行政は移住者の地域活動をサポートする施策を創出することが求められる。また、テレワークで定住率

をあげるには、単価の高い業務をこなし、個人のレベルを上げることも重要になってくる。そのためには、定期的に勉強会等を開き、スキルアップを図っていくことが必要になってくるだろう。

### 現代の若年層出郷者のアイデンティティ

——沖縄本土に在住する鹿児島県沖永良部島出身者のライフストーリー——

清水 美咲

従来、地方出身者が都市で相互扶助や親睦を目的とした同郷者集団を形成するのは一般的にみられる。しかし、近年では若年層出郷者の参加が減少し衰退化が指摘されている。このような若年層出郷者たちは、「故郷」とどのように関わりを持ち、どのような思いを抱いているのだろうか。

本研究では、沖縄本土に在住する鹿児島県沖永良部島出身者（主に 20 代）を対象とし、3 名にインタビュー調査を行った。この島は、かつて琉球文化圏に属し沖縄の文化を強く影響を受けてきた特殊な環境にあるため、類似した文化の沖縄でどのように自己を表現しているのかを分析することで、若年層出郷者におけるアイデンティティを考察する。

調査結果は、先行研究の高橋（2006）を参考に、①芸能文化的アイデンティティと②政治・行政的アイデンティティの 2 側面から分析を行った。調査結果は、①を沖縄に②を鹿児島県においている者と、①も②も沖永良部島においている者と、①も②も沖縄と自己同一化している者がいた。このように、皆それぞれのアイデンティティを抱えていることが分かった。一方で、皆共通している点は「故郷」に対しての「愛着」があるということも調査より得られた。

この「故郷」への「愛着」を表現できる場が、従来の同郷者集団一択というのは、現代ではもう限界ではないだろうか。現代の若年層出郷者が、「愛着」を広めていけるような新たなグループ作りも必要ではないだろうか。

### 地域振興につながる六次産業施設の在り方

——なごアグリパークを事例として——

安川 ゆきの

日本では農林漁業の衰退が進んでいるが、一方で都市部以外の地域では直売所や市町村での取り組みなど、その活性化に力を入れているところも見られる。その中でも、農家所得を高める事業形態として注目されている策の 1 つが 6 次産業化である。だが実際には、あらゆる 6 次産業化が成功を収めているわけではなく、そこには様々なリスクやハードルが存在している。そこで本研究では、沖縄県名護市の 6 次産業施設「なごアグリパーク」を対象として 6 次産業化の現場では、具体的にどのような困難に直面しており、それをどのように乗り越えようとしているのかについて考察した。また、この考察を経て、6 次産業施設が広い意味での地域振興

に繋がる在り方についても検討した。

調査方法として、パークに関係する立場にある 4 組の人物とパークとは関わりのない市内農家 1 人にインタビュー調査を行った。その結果、6 次産業化やパークへ入居するための申請面や初期投資については大きなハードルというほどではなかったが、人手や人材の不足といった人に関する課題があることがわかった。この事から、6 次産業化は地域の人間関係の構築にも目を向けて取り組んでいくべきだと考えた。そこで、6 次産業施設が情報や交流の拠点として地域の農家や企業を巻き込むことにより、農業の活性化として行った 6 次産業施設による 6 次産業化がネットワークを繋げ、結果として地域振興としての活用に繋がるのではないだろうか。



---

---

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 6

2019年2月7日発行

琉球大学観光産業科学部観光科学科  
観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

[mochi@tm.u-ryukyu.ac.jp](mailto:mochi@tm.u-ryukyu.ac.jp)

<http://www.tourism.u-ryukyu.ac.jp/semi/OST>

---

---